

- ▶ インド準備銀行は、物価上昇を警戒し、政策金利を0.25%引き上げ。当面は物価動向などを見極めることに。
- ▶ 今後のインドルピー相場は、ボックス圏での推移を見込む。

インド準備銀行は政策金利を0.25%引き上げ

インド準備銀行（以下、中銀）は8月1日の金融政策委員会において、政策金利（レポ金利）を0.25%引き上げ6.50%としました。利上げは6月の前回会合に続き2会合連続です。今回の決定も、原油高や為替相場の軟化などを受けた物価上昇を警戒したものと考えられます。実際、6月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.0%と上昇傾向にありました（図表1）。

声明によると、中銀は国内景気に関して、政府が農産物を買上げる際の最低支持価格（MSP）引き上げを受けた農村部の所得増加などから、堅調に推移するとみています。一方で、貿易における保護主義の高まりが、投資に悪影響を与え、グローバルなサプライチェーンを混乱させるなど、世界経済の見通しに重大なリスクとなっていると懸念しています。また物価に関しては、MSPの引き上げが上昇リスクとなる一方で、物品サービス税（GST）の一部品目の適用税率の引き下げが物価の抑制に寄与するとみています。

こうした点を踏まえ、中銀は金融政策スタンスを「中立」としており、当面は物価動向などを見極めることになると考えられます。

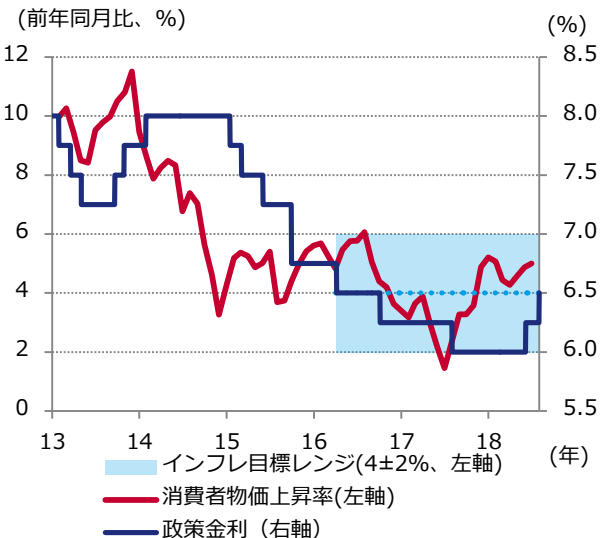
今後のルピー相場見通し

インドルピー（対米ドル、以下ルピー）は、中銀が6月の前回会合で利上げを行い、一時上昇しましたが、米国の利上げ決定を受けた米ドル高から下落に転じました。6月後半には、米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感の高まりや石油輸出国機構（OPEC）総会を受けた原油高を背景に、さらに下落しました。7月は、原油価格下落を受けて、下値が堅い値動きとなりましたが、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言を受けた米ドル高から下落しました。その後、インフレの上振れリスクから利上げが実施されるとの見方が強まり、下落幅を縮小しました。足元では1米ドル=68ルピー近辺にあります（図表2）。

米国の金融政策正常化プロセスの進展、中国など他の新興国の景気減速懸念、原油価格上昇に伴う輸入インフレなどには注意が必要です。ただし、堅調な経済や中銀の利上げを巡る思惑などが下支え要因となると考えます。そのため、今後のルピー相場はボックス圏での推移を見込みます。（調査グループ 仲嶺智郎・菅原健一 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利と消費者物価



期間：2013年1月1日～2018年8月1日（政策金利、日次）
2013年1月～2018年6月（消費者物価、月次）
出所：ブルームバーグ、インド財務省のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 政策金利はレポ金利

図表2 インドルピーの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。